

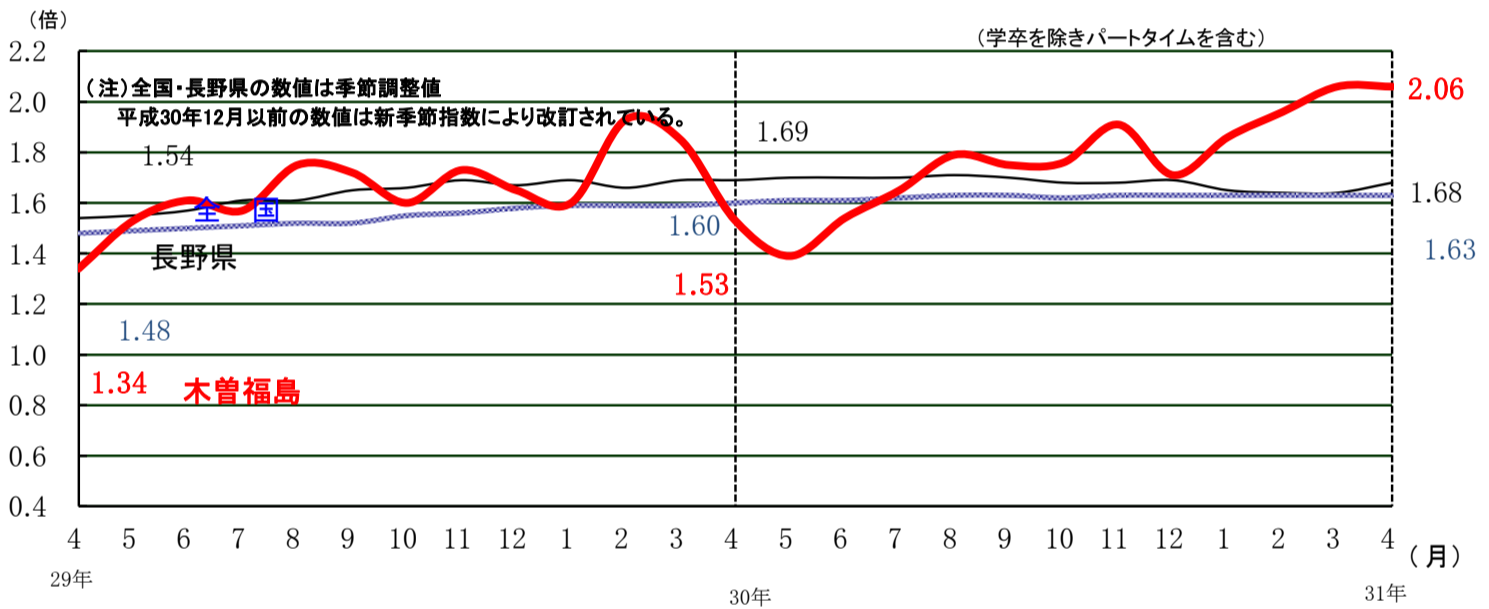
令和元年5月31日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 4月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で2.06倍となり、前年同月を0.53ポイント上回った。
- 新規求人数は、257人となり、前年同月比で40.4%増加した。
- 新規求職者数は全数で107人となり、前年同月比で27.2%減少した。
- 月間有効求人数は648人となり、前年同月比で29.1%増加した。
- 月間有効求職者数は315人となり、前年同月比で4.0%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

4月の月間有効求人倍率は、前年同月を0.53ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
31年	1.86	1.96	2.06	2.06								
30年	1.60	1.93	1.85	1.53	1.39	1.54	1.65	1.79	1.75	1.76	1.91	1.71
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57	1.75	1.72	1.60	1.73	1.65

② 地域別有効求人倍率

4月の有効求人倍率を地域別にみると、全数では長野・篠ノ井・須坂所、飯山所、木曾福島所、伊那所は、前年同月を上回った。うち常用では長野・篠ノ井・須坂所、飯山所、木曾福島所、伊那所は前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(1.63)		東信(1.49)		中信(1.50)			南信(1.47)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.68	1.28	1.44	1.54	1.53	2.06	1.10	1.29	1.54	1.55
前年比 (ポイント)	(0.20)	(0.06)	(▲0.19)	(▲0.29)	(▲0.04)	(0.53)	(▲0.14)	(▲0.22)	(0.06)	(▲0.10)
うち常用	1.48	1.28	1.21	1.47	1.34	1.93	1.13	1.20	1.40	1.53
前年比 (ポイント)	(0.13)	(0.02)	(▲0.01)	(▲0.28)	(▲0.07)	(0.35)	(▲0.15)	(▲0.23)	(0.10)	(0.00)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。

(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

4月の新規求人数(全数)は、前年同月比で40.4%増加し257人となった。うち常用では21.4%増加し、うちパートでは84.7%増加した。

年月	30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月
全 数 (前年比)	183 (▲8.5)	182 (9.0)	189 (5.0)	211 (▲0.9)	184 (7.0)	156 (9.1)	239 (27.8)	288 (20.0)	155 (▲3.7)	264 (34.0)	253 (18.2)	211 (12.2)	257 (40.4)
うち常用 (前年比)	112 (2.8)	98 (6.5)	96 (3.2)	119 (5.3)	106 (6.0)	83 (2.5)	134 (28.8)	119 (20.2)	78 (▲18.8)	141 (17.5)	129 (22.9)	93 (10.7)	136 (21.4)
うちパート (前年比)	59 (▲31.4)	76 (65.2)	68 (▲20.0)	79 (▲19.4)	70 (32.1)	62 (1.6)	94 (16.0)	63 (6.8)	54 (▲12.9)	102 (56.9)	89 (15.6)	86 (16.2)	109 (84.7)
常用のうち正社員 (前年比)	103 (6.2)	84 (0.0)	65 (▲3.0)	111 (8.8)	90 (8.4)	62 (6.9)	116 (19.6)	106 (32.5)	71 (2.9)	118 (14.6)	106 (30.9)	73 (17.7)	123 (19.4)
全数に占める 正社員の割合	56.3	46.2	34.4	52.6	48.9	39.7	48.5	36.8	45.8	44.7	41.9	34.6	47.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で「建設業」「運輸業・郵便業」「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業・娯楽業」「医療・福祉」「サービス業」「その他の産業」で増加し、「情報通信業」「金融業・保険業・不動産業」で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	257 (109)	40.4 (84.7)	情 報 通 信 業	0 (0)	▲100.0 -
建 設 業	32 (6)	52.4 -	運 輸 業・郵 便 業	23 (6)	53.3 (500.0)
製 造 業	36 (6)	0.0 (▲33.3)	卸 売 業・小 売 業	22 (14)	0.0 (▲22.2)
食 料 品・た ば こ	10 (3)	233.3 -	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (2)	▲33.3 (▲33.3)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	23 (22)	43.8 (120.0)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0 -	飲 食 店	3 (3)	200.0 (200.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	52 (27)	126.1 (2,600.0)
は ん 用 機 械 器 具	15 (0)	15.4 -	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	40 (23)	233.3 (2,200.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	- -
業 務 用 機 械 器 具	1 (1)	0.0 (0.0)	医 療・福 祉	47 (19)	30.6 (11.8)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (0)	0.0 -	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	40 (19)	25.0 (26.7)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	9 (4)	80.0 -
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	11 (3)	120.0 -
輸 送 用 機 械 器 具	1 (0)	▲75.0 (▲100.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は、前年同月比27.2%減少し107人となった。うち常用は32.5%減少し、うちパートは14.8%減少した。

年月	30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月
全 数	147	85	74	68	57	62	77	92	107	97	82	64	107
前年比	21.5	14.9	1.4	21.4	▲ 8.1	5.1	28.3	▲ 17.1	17.6	67.2	15.5	▲ 15.8	▲ 27.2
うち常用	83	37	39	43	27	36	41	31	28	53	48	36	56
前年比	36.1	2.8	0.0	19.4	▲ 28.9	20.0	7.9	▲ 35.4	47.4	82.8	14.3	24.1	▲ 32.5
うちパート	54	45	31	20	29	24	33	25	27	38	32	26	46
前年比	1.9	40.6	19.2	0.0	38.1	0.0	65.0	4.2	68.8	46.2	18.5	▲ 35.0	▲ 14.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は8.3%増加し、離職者は34.4%減少した。離職者の中で事業主都合は53.8%減少し、自己都合は44.4%減少した。

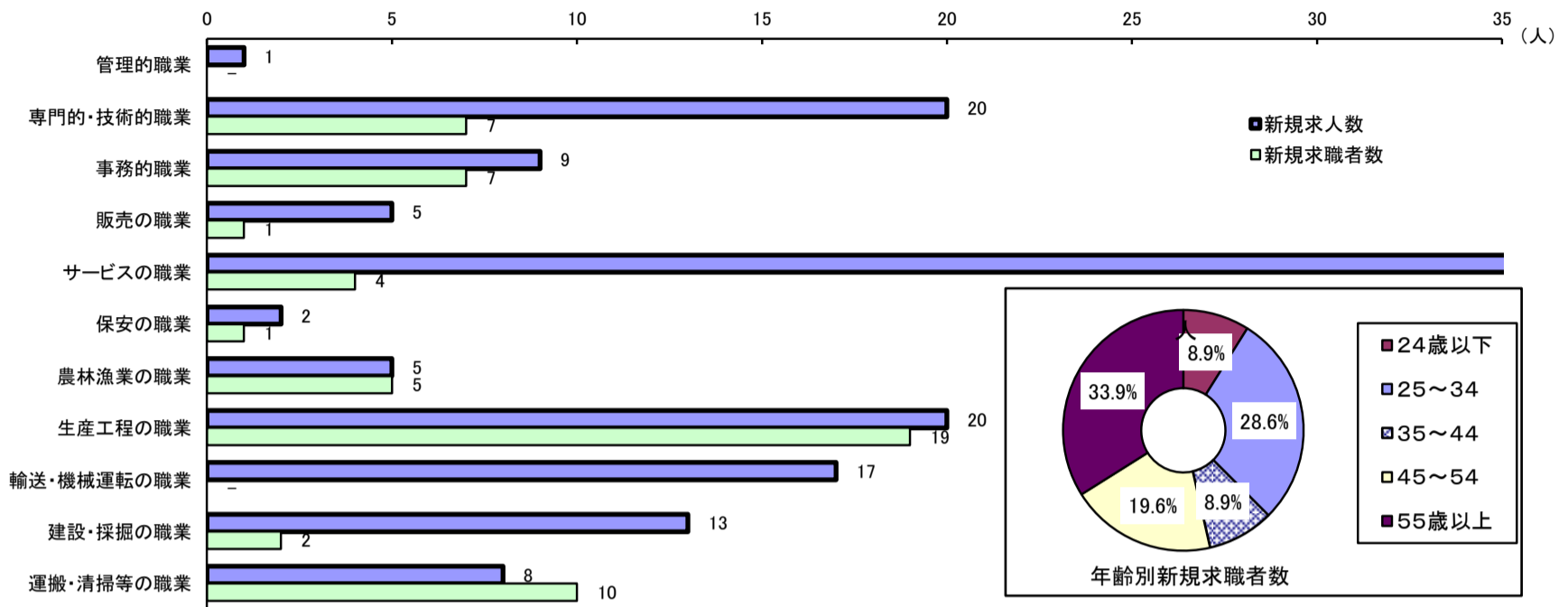
年月	30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月
求 職 者	83	37	39	43	27	36	41	31	28	53	48	36	56
(前年比)	(36.1)	(2.8)	(0.0)	(19.4)	(▲28.9)	(20.0)	(7.9)	(▲35.4)	(47.4)	(82.8)	(14.3)	(24.1)	(▲32.5)
在 職 者	12	9	13	16	8	9	9	9	14	16	23	18	13
(前年比)	(9.1)	(80.0)	(30.0)	(6.7)	(▲20.0)	(▲30.8)	(28.6)	(12.5)	(100.0)	(60.0)	(9.5)	(63.6)	(8.3)
離 職 者	64	26	25	25	18	22	28	19	13	32	23	17	42
(前年比)	(28.0)	(▲13.3)	(0.0)	(31.6)	(▲33.3)	(46.7)	(7.7)	(▲45.7)	(44.4)	(77.8)	(15.0)	(6.3)	(▲34.4)
定 年	4	1	5	2	0	1	0	3	1	3	2	1	10
(前年比)	(0.0)	(▲75.0)	(150.0)	(▲50.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	#####	(▲40.0)	(▲50.0)	(▲25.0)	(0.0)	(▲50.0)	(150.0)
事 業 主 都 合	13	4	1	4	2	7	5	5	4	8	3	4	6
(前年比)	(30.0)	(▲33.3)	(▲83.3)	(0.0)	(▲71.4)	(250.0)	(25.0)	(0.0)	(100.0)	(300.0)	(0.0)	(300.0)	(▲53.8)
自 己 都 合	45	21	16	19	15	13	23	10	6	19	18	11	25
(前年比)	(28.6)	(10.5)	(▲5.9)	(72.7)	(▲16.7)	(30.0)	(15.0)	(▲60.0)	(50.0)	(72.7)	(20.0)	(▲8.3)	(▲44.4)
無 業 者	7	2	1	2	1	5	4	3	1	5	2	1	1
(前年比)	#DIV/0!	(100.0)	(▲75.0)	(0.0)	(0.0)	(150.0)	(▲20.0)	(▲40.0)	(▲66.7)	(400.0)	(100.0)	(▲50.0)	(▲85.7)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職を職業別にみると、管理的職業、専門的・技術的職業、事務的職業、販売の職業、サービスの職業、保安の職業、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業、で求人数が求職者数を上回った。一方運搬・清掃等の職業は求職者数が求人数を上回り、農林漁業の職業は同数だった。



※ パートタイムを除く 常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月比で29.1%増加し、月間有効求職者数は、前年同月比で4.0%減少した。

年月	30年										31年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
月間有効求人数	502	492	517	534	545	511	549	657	647	672	647	677	648	
前年比	4.1	▲3.9	1.8	12.7	6.9	5.8	22.3	21.7	18.1	39.1	24.7	30.9	29.1	
月間有効求職者数	328	353	335	324	304	292	312	344	378	361	330	328	315	
前年比	▲8.9	5.7	6.3	7.6	4.5	3.9	11.4	10.3	13.5	19.5	22.7	17.6	▲4.0	

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職(全数)は45人で、前年同月比114.3%増加した。うち常用は280.0%増加し、うちパートは78.6%増加した。

年月	30年										31年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
全数	21	30	37	24	32	24	24	33	21	33	33	49	45	
前年比	▲62.5	50.0	27.6	▲11.1	18.5	0.0	4.3	0.0	▲57.1	65.0	▲5.7	4.3	114.3	
うち常用	5	17	12	14	19	10	8	20	10	17	19	28	19	
前年比	▲80.8	70.0	33.3	▲17.6	35.7	▲28.6	▲27.3	53.8	▲23.1	70.0	▲24.0	27.3	280.0	
うちパート	14	12	21	9	13	14	13	12	9	13	13	19	25	
前年比	▲51.7	33.3	10.5	▲10.0	8.3	40.0	18.2	9.1	28.6	44.4	62.5	▲17.4	78.6	

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

4月に10人以上の人員整理はなかった。また事業主都合による離職は5人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月
件数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
整理人員	66	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月
人数	84	3	4	9	4	2	3	4	2	19	1	2	5
前年比	320.0	#DIV/0!	300.0	350.0	▲ 33.3	▲ 60.0	200.0	100.0	▲ 33.3	111.1	0.0	▲ 71.4	▲ 94.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年度5月以降連続して前年同月を下回っている。また被保険者数は前年同月比1.4%増加し、失業等給付(基本手当)の受給者数は、前年同月比13.1%増加した。

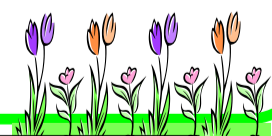
月	30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月	
事業所数	月末現在	699	699	701	701	702	695	694	695	695	694	694	693	686
	前年比	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲0.4	▲0.7	▲1.0	▲1.9
被保険者数	資格取得数	248	119	118	51	59	92	70	53	53	110	56	53	235
	資格喪失数	283	67	52	71	44	56	75	80	102	113	57	47	213
受給者実人員	月末現在	6,450	6,501	6,568	6,547	6,561	6,606	6,598	6,560	6,510	6,506	6,505	6,510	6,538
	前年比	▲2.0	▲2.0	▲0.9	▲1.3	▲1.0	▲0.9	▲0.8	▲0.3	0.1	0.7	0.6	0.4	1.4
受給者実人員	基本手当受給者数	61	94	90	90	96	78	93	83	74	84	77	71	69
	前年比	13.0	▲8.7	▲8.2	▲12.6	4.3	11.4	55.0	43.1	21.3	47.4	30.5	29.1	13.1

～ハローワークからのお知らせ～

改元に伴う雇用保険各種届出等の取り扱いについて

5月1日に改元されたことに伴い、雇用保険関係の届出の際、「平成 年 月 日」と印刷されている様式は、旧元号を抹消したうえで、新元号に置き換えていただき、新元号による年を記入してください。

新様式の帳票が配付されるまでには、一定の時間を要することから、それまでの間は旧様式により、申請・届出をしていただくこととなりますので、ご協力をお願いいたします。



次回発表日 令和元年6月28日(金)